

株 主 各 位

東京都千代田区平河町一丁目4番12号
株 式 会 社 ベ ル パ ー ク
代表取締役社長 西 川 猛

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年3月27日（火曜日）午後7時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月28日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番3号
ホテル ルポール麹町 2階「ロイヤルクリスタルの間」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第25期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第25期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.bellpark.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした対象の一部であります。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.bellpark.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、競争促進をテーマとした総務省の政策により、格安スマホ等のMVNOや大手通信事業者のサブブランドの普及が進み、大手通信事業者のメインブランドからも多様な料金プランが展開される等、お客様の選択肢が拡大しております。また、働き方改革の一環としてキャリア認定ショップで営業時間の短縮や定休日の導入が始まる等、ショップスタッフの労働環境改善を通じてCS(顧客満足度)の向上を図る動きがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、お客様から高い評価を得るため、ショップスタッフのCS(顧客満足度)とコンサルティング能力の向上に取り組みました。キャリアショップでは、通信事業者がスマートフォンを初めて使用するお客様向けに行ったキャンペーン等の効果によりスマートフォンの販売台数は増加したものの、データカード等の販売台数が減少したことにより総販売台数は減少いたしました。一方で広告宣伝費及び販売促進費の効率的な使用及び店舗運営の効率化等、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

法人顧客向け営業では、法人顧客管理システムの導入による効率的な営業及び営業人員の成長等により携帯電話等の販売が好調に推移し業績が向上いたしました。

また、当連結会計年度に発生した支配株主の株式の一部売却により、当社グループは、特定同族会社の留保金課税の対象から外れたこと等により、前連結会計年度と比較して、税引前当期純利益に対する法人税等の金額の割合が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高88,894百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益3,151百万円(同10.7%増)、経常利益3,184百万円(同8.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,182百万円(同32.7%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は337百万円であります。その主なものは、店舗等の開設、移転及び改修に伴う設備の取得によるものであります。

③ 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式、その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (平成26年12月期)	第 23 期 (平成27年12月期)	第 24 期 (平成28年12月期)	第 25 期 (当連結会計年度 (平成29年12月期))
売 上 高(千円)	91,485,644	90,145,118	89,629,379	88,894,393
経 常 利 益(千円)	2,492,647	3,269,985	2,927,192	3,184,492
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	1,332,804	1,798,597	1,644,879	2,182,373
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	207.46	280.43	256.46	340.26
総 資 産(千円)	26,600,203	30,204,762	34,021,399	38,589,624
純 資 産(千円)	14,795,933	16,396,600	17,921,376	19,655,685
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,291.58	2,531.41	2,759.37	3,064.60

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (平成26年12月期)	第 23 期 (平成27年12月期)	第 24 期 (平成28年12月期)	第 25 期 (当事業年度) (平成29年12月期)
売 上 高(千円)	88,099,226	86,010,798	85,467,088	84,857,962
経 常 利 益(千円)	2,496,715	3,066,141	2,780,875	2,927,725
当 期 純 利 益(千円)	1,324,552	1,656,409	1,572,094	2,025,433
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	206.17	258.26	245.11	315.79
総 資 産 (千円)	26,037,356	29,495,164	33,238,187	37,656,466
純 資 産 (千円)	14,787,681	16,246,159	17,698,150	19,275,519
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,290.29	2,507.96	2,724.56	3,005.33

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
また、期中平均発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ベルパーク ネクスト	100百万円	100.0%	情報通信機器販売サービス事業

(4) 対処すべき課題

当社グループは以下の4点を主な経営課題として認識しております。

① 情報通信機器販売サービス事業の着実な成長

当社グループのキャリアショップの携帯電話の販売台数は、総務省による各種ルール等の見直しの影響もあり、減少傾向にあります。その一方で、キャリアショップの収益は、販売台数で判断するのではなく、1人のお客様、一つのご家族に対する携帯電話、光回線、IoT商材等の様々なサービスを組み合わせたトータルコーディネートにより収益を得る方向へと変化しつつあります。

当社グループが着実に成長するためには、そのような市場環境の変化に素早く適応し、お客様及び通信事業者双方から継続的に高い評価を得ること、収益性の高い店舗網を拡大することが重要な課題であると認識しております。

お客様及び通信事業者双方から継続的に高い評価を得るため、当社グループはショップスタッフのコンサルティング能力の向上、店舗運営の効率化、居心地の良い快適な店舗にするための改装、集客力のある好立地への移転等を積極的に行ってまいります。

店舗網につきましては、これまでと同様に将来の投資回収等を考慮した適切な金額によるM&A及び新規出店により、収益性の高い店舗を増やしてまいります。

② 事業ポートフォリオの構築

当社グループが持続的成長を実現するためには、既存事業の成長はもとより、事業領域を拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

当社グループは、既存事業で培ってきた人材育成、店舗運営ノウハウ等を活かせる他業種のM&A、新規事業開発の専門チームによるIoT商材・サービスの開発等を積極的に行ってまいります。

③ 人材の採用と育成

当社グループは、ビジョン「人材を育成し、サービスを革新し、中長期に成長する企業グループを目指します」に掲げましたとおり、優秀な人材の採用、育成、成長こそが、新しいサービスの創出へと繋がり、中長期で当社グループが成長を続けるための最重要課題であると認識しております。

ここ数年取り組んでまいりました細やかなメンタルケア、労働環境改善等のES（従業員満足度）への配慮に加え、働き方の改革等も踏まえた人事戦略を行ってまいります。

バリューの一つでもあります「私たちは、自分たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」を社員が実践し、成功と失敗を繰り返しながらも成長する、「ベルパークらしい企業風土」をこれまで以上に推進し、当社グループが中長期で発展するための人材育成を行ってまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、より有効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくことを経営の重要課題の一つとして位置付け、経営の効率性、健全性を高めるコーポレートガバナンス・コードに対応した体制を整備しております。引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してコーポレート・ガバナンスをより一層強化してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

事業	主要な事業内容
情報通信機器販売サービス事業	携帯電話等情報通信機器の通信サービスの新規契約等の取次、情報通信機器等商品の販売、割賦契約の斡旋、故障修理や料金プランの変更等受付、並びに通信料金の収納受付等

(6) 主要な事業所及び店舗（平成29年12月31日現在）

会社名		区分	所在地
当 社	株式会社 ベルパーク	本社	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
		東海事務所	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目5番22号
		関西事務所	大阪府大阪市北区曽根崎二丁目6番6号
		九州事務所	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目17番25号
		ソフトバンクショップ 198店舗	宮城県3店舗、新潟県3店舗 福井県4店舗、東京都64店舗 神奈川県19店舗、千葉県24店舗 埼玉県20店舗、茨城県1店舗 群馬県2店舗、栃木県2店舗 愛知県17店舗、岐阜県10店舗 三重県7店舗、大阪府11店舗 兵庫県2店舗、岡山県1店舗 広島県3店舗、佐賀県1店舗 福岡県2店舗、長崎県1店舗 熊本県1店舗
		auショップ 8店舗	宮城県1店舗、東京都2店舗 千葉県1店舗、茨城県1店舗 福岡県2店舗、熊本県1店舗
		ワイモバイルショップ 8店舗	東京都1店舗、神奈川県2店舗 千葉県2店舗、埼玉県2店舗 岐阜県1店舗
		UQスポット 1店舗	東京都葛飾区立石一丁目19番5号
		Apple関連 1店舗	千葉県柏市大島田一丁目6番1号
子 会 社	株式会社 ベルパーク ネクスト	本社	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
		中国事務所	広島県広島市南区宇品西三丁目1番33号
		ドコモショップ 8店舗	東京都2店舗、愛知県1店舗 鳥取県1店舗、島根県1店舗 岡山県2店舗、広島県1店舗

(注) 上記店舗は直営であり、フランチャイズは含まれておりません。

(7) 使用人の状況（平成29年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,351名（503名）	51名増（100名減）

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度に使用人数が増加し、臨時雇用者数が減少した主な理由は、ショップスタッフの臨時雇用者を正社員へ登用したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,272名（454名）	47名増（88名減）	29.9歳	5.0年

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当事業年度に使用人数が増加し、臨時雇用者数が減少した主な理由は、ショップスタッフの臨時雇用者を正社員へ登用したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年12月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	5,000百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 26,370,000株
- ② 発行済株式の総数 6,732,600株（自己株式318,825株を含む）
- ③ 株主数 2,002名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
株式会社光通信	1,970,100	30.72
株式会社日本ビジネス開発	1,751,900	27.31
西川 猛	1,443,900	22.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	481,100	7.50
ソフトバンク株式会社	238,500	3.72
株式会社インフォサービス	78,800	1.23
GOVERNMENT OF NORWAY	17,900	0.28
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	16,500	0.26
株式会社ピーアンドピー	15,900	0.25
東京海上日動火災保険株式会社	14,400	0.22

（注） 1. 当社は、自己株式を318,825株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	西 川 猛	株式会社ベルパークネクスト 代表取締役社長 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会 副会長
取 締 役	古 川 等	営業本部長
取 締 役	石 川 洋	管理本部長 株式会社ベルパークネクスト 取締役
取 締 役	高 須 武 男	株式会社KADOKAWA 社外取締役 HOYA株式会社 社外取締役
取 締 役	秋 田 芳 樹	株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役会長 株式会社安川電機 社外取締役監査等委員
取 締 役	大 西 利 佳 子	株式会社コトラ 代表取締役
常 勤 監 査 役	敦 谷 敬 一	株式会社ベルパークネクスト 監査役
監 査 役	齋 藤 邦 雄	株式会社SMEサポート 代表取締役 式田建設工業株式会社 監査役
監 査 役	山 川 隆 久	ルネス総合法律事務所 弁護士 ミニストップ株式会社 社外取締役 川田テクノロジーズ株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏の3名は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役敦谷敬一氏、監査役齋藤邦雄氏及び山川隆久氏の3名は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役敦谷敬一氏及び監査役齋藤邦雄氏の2名は、金融機関勤務を通して培った豊富な知識と経験があり、財務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役山川隆久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役高須武男氏、秋田芳樹氏、大西利佳子氏及び社外監査役敦谷敬一氏、齋藤邦雄氏、山川隆久氏の6名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	68,934	56,800	12,134	6
(うち社外取締役)	(13,600)	(13,600)	(-)	(3)
監査役	17,400	17,400	-	3
(うち社外監査役)	(17,400)	(17,400)	(-)	(3)
合計 (うち社外役員)	86,334 (31,000)	74,200 (31,000)	12,134 (-)	9 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. ストックオプションには、当事業年度における費用計上額を記載しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外役員の重要な兼職の状況につきましては、前記「①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

監査役山川隆久氏は、ルネス総合法律事務所の弁護士であり、当社の法律顧問であります。

上記のほか、各社外役員の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況及び発言状況
取締役	高 須 武 男	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。上場会社の経営者として経営全般にわたる豊富な経験と知見に基づき、取締役会において助言・提言を行っております。
取締役	秋 田 芳 樹	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験と知見に基づき、取締役会において助言・提言を行っております。
取締役	大 西 利佳子	平成29年3月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。金融機関での業務経験や人材紹介会社代表取締役としての豊富な経験と知見に基づき、取締役会において助言・提言を行っております。
常勤監査役	敦 谷 敬 一	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席いたしました。金融機関勤務を通して培った豊富な知識と経験に基づき、取締役会及び監査役会において助言・提言を行っております。
監査役	齋 藤 邦 雄	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会14回の全てに出席いたしました。金融機関勤務による豊富な知識と他社での監査役としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において助言・提言を行っております。
監査役	山 川 隆 久	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回、また、監査役会14回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において助言・提言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	34,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	34,887,253	流 動 負 債	12,985,955
現金及び預金	16,467,267	買掛金	10,547,772
売掛金	11,241,811	未払金	470,624
商品	6,488,271	未払費用	382,304
貯蔵品	131,636	未払法人税等	559,871
未収入金	130,805	賞与引当金	272,355
繰延税金資産	174,543	短期解約違約金損失引当金	6,005
その他	252,976	その他	747,021
貸倒引当金	△60	固 定 負 債	5,947,982
固 定 資 産	3,702,371	長期借入金	5,014,802
有形固定資産	1,079,259	退職給付に係る負債	407,489
建物及び構築物	945,898	資産除去債務	350,974
車両運搬具	1,165	繰延税金負債	752
工具、器具及び備品	93,296	その他	173,963
土地	38,900	負 債 合 計	18,933,938
無形固定資産	166,613	純 資 産 の 部	
のれん	111,269	株 主 資 本	19,650,745
その他	55,344	資本金	1,148,322
投資その他の資産	2,456,497	資本剰余金	1,872,489
投資有価証券	89,304	利益剰余金	17,240,712
長期貸付金	185,791	自己株式	△610,779
敷金	1,734,194	その他の包括利益累計額	4,940
繰延税金資産	342,307	その他有価証券評価差額金	4,940
その他	107,449	純 資 産 合 計	19,655,685
貸倒引当金	△2,550	負 債 純 資 産 合 計	38,589,624
資 産 合 計	38,589,624		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		88,894,393
売上原価		70,341,262
売上総利益		18,553,130
販売費及び一般管理費		15,401,828
営業利益		3,151,302
営業外収益		
受取利息	142	
受取賃貸料	620	
店舗出店等支援金収入	12,393	
物品売却益	11,269	
助成金収入	15,200	
その他	6,454	46,081
営業外費用		
支払利息	7,719	
賃貸費用	662	
投資事業組合運用損	3,589	
その他	919	12,891
経常利益		3,184,492
特別利益		
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	564	
新株予約権戻入益	286,022	286,596
特別損失		
減損損失	102,086	
役員権評価損	1,150	
店舗等撤退費用	14,875	
投資有価証券評価損	131,999	
その他	190	250,302
税金等調整前当期純利益		3,220,786
法人税、住民税及び事業税	1,043,517	
法人税等調整額	△5,104	1,038,413
当期純利益		2,182,373
親会社株主に帰属する当期純利益		2,182,373

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,333,777	流 動 負 債	12,474,119
現金及び預金	15,576,735	買掛金	10,233,099
売掛金	10,831,861	未払金	428,198
商品	6,248,575	未払費用	360,945
貯蔵品	123,999	未払法人税等	500,177
前払費用	232,067	未払消費税等	13,718
未収入金	155,721	預り金	624,582
繰延税金資産	158,559	賞与引当金	252,694
その他	6,318	短期解約違約金損失引当金	6,005
貸倒引当金	△60	その他	54,697
固 定 資 産	4,322,689	固 定 負 債	5,906,827
有 形 固 定 資 産	964,719	長期借入金	5,014,802
建物	840,572	退職給付引当金	394,698
構築物	40,898	資産除去債務	331,931
車両運搬具	785	その他	165,395
工具、器具及び備品	82,463		
無 形 固 定 資 産	154,319	負 債 合 計	18,380,946
のれん	100,327	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	48,423	株 主 資 本	19,270,578
その他	5,568	資本金	1,148,322
投 資 其 他 の 資 産	3,203,650	資本剰余金	1,872,489
投資有価証券	79,304	資本準備金	1,602,729
関係会社株式	854,824	その他資本剰余金	269,759
長期貸付金	185,791	利 益 剰 余 金	16,860,546
敷金	1,632,980	利益準備金	8,078
会員権	51,950	その他利益剰余金	16,852,467
長期前払費用	54,069	繰越利益剰余金	16,852,467
繰延税金資産	346,272	自 己 株 式	△610,779
その他	1,007	評価・換算差額等	4,940
貸倒引当金	△2,550	その他有価証券評価差額金	4,940
資 産 合 計	37,656,466	純 資 産 合 計	19,275,519
		負 債 純 資 産 合 計	37,656,466

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		84,857,962
売上原価		67,649,636
売上総利益		17,208,326
販売費及び一般管理費		14,342,375
営業利益		2,865,950
営業外収益		
受取利息	138	
受取貸料	2,725	
店舗出店等支援金収入	6,343	
関係会社業務受託収入	39,795	
商品券等受贈益	395	
物品売却益	11,876	
助成金収入	10,950	
その他の	4,448	76,672
営業外費用		
支払利息	7,719	
貸借費用	2,767	
投資事業組合運用損	3,589	
その他の	821	14,897
経常利益		2,927,725
特別利益		
固定資産売却益	8	
投資有価証券売却益	564	
新株予約権戻入益	286,022	286,596
特別損失		
減損損失	102,086	
役員権評価損	1,150	
店舗等撤退費用	14,875	
投資有価証券評価損	121,999	
関係会社株式評価損	9,999	
その他	190	250,302
税引前当期純利益		2,964,019
法人税、住民税及び事業税	945,941	
法人税等調整額	△7,355	938,586
当期純利益		2,025,433

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

株式会社ベルパーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベルパークの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

株式会社ベルパーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベルパークの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月13日

株式会社ベルパーク 監査役会
常勤監査役 敦 谷 敬 一 ㊞
(社外監査役)
社外監査役 齋 藤 邦 雄 ㊞
社外監査役 山 川 隆 久 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

第25期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしますとともに、創立25周年を迎え、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金35円（うち、普通配当30円、創立25周年記念配当5円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は224,482,125円となります。

(注) 中間配当20円（うち、普通配当15円、創立25周年記念配当5円）を含めた当期の年間配当は、1株につき55円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	にし かわ たける 西川 猛 (昭和31年11月5日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	平成5年2月 当社監査役 平成7年4月 当社代表取締役副社長 平成8年2月 当社代表取締役社長 (現任) 平成26年2月 株式会社OCモバイル (現株式会社ベルパークネクスト) 代表取締役社長 (現任) 平成26年12月 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会副会長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ベルパークネクスト代表取締役社長 一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会副会長	1,443,900株
<p>取締役候補者とした理由 当社における長年の経営経験に基づく豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したためであります。なお、同氏の当社代表取締役在任期間は、本総会終結の時をもって22年11ヶ月となります。</p>			
2	ふる かわ ひとし 古川 等 (昭和40年9月13日生) 【取締役会出席状況】 12/13回 (92.3%)	平成16年3月 当社入社 当社東海営業本部副部長 平成17年1月 当社東海通信事業本部副部長 平成18年4月 当社東海通信事業本部長 平成18年8月 当社関東移動体事業本部長 平成20年1月 当社移動体コンシューマ事業本部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成25年3月 当社取締役営業本部長 (現任)	1,000株
<p>取締役候補者とした理由 当社営業部門において豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したためであります。なお、同氏の当社取締役在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。</p>			
3	いし かわ ひろし 石川 洋 (昭和42年2月9日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	平成11年8月 当社入社 平成11年9月 当社取締役管理本部長 平成12年7月 当社取締役管理本部長 平成16年3月 当社執行役員管理本部長 平成21年3月 当社管理本部長 平成25年3月 当社取締役管理本部長 (現任) 平成26年2月 株式会社OCモバイル (現株式会社ベルパークネクスト) 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ベルパークネクスト取締役	2,000株
<p>取締役候補者とした理由 当社管理部門において豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したためであります。なお、同氏の通算の当社取締役在任期間は、本総会終結の時をもって9年6ヶ月となります。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
※ 4	おととも のり 尾登知範 (昭和49年3月27日生)	平成17年6月 当社入社 平成25年2月 当社営業本部直営店営業部長 平成27年2月 当社営業本部SoftBank事業部長 平成28年4月 当社営業本部長兼営業本部 SoftBank東日本事業部長(現任)	800株
取締役候補者とした理由			
当社営業部門において、SoftBank事業を中心に豊富な経験と実績を有しており、この経験等を当社の経営に活かすことができると判断したためであります。			
5	たかす たけお 高須武男 (昭和20年6月24日生) 【取締役会出席状況】 13/13回(100%)	昭和43年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年10月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年4月 株式会社バンダイ入社 平成8年6月 米国BANDAI HOLDING CORP. 代表取締役社長 平成11年3月 株式会社バンダイ代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長 平成22年2月 同社取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役 平成25年3月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 株式会社KADOKAWA社外取締役(現任) 平成25年11月 株式会社海外需要開拓支援機構社外取締役 平成26年6月 HOYA株式会社社外取締役(現任) (重要な兼職先の状況) 株式会社KADOKAWA社外取締役 HOYA株式会社社外取締役	—
社外取締役候補者とした理由			
上場会社の経営者として経営全般にわたる豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
6	あき た よし き 秋田芳樹 (昭和27年2月12日生) 【取締役会出席状況】 13/13回 (100%)	昭和59年9月 公認会計士登録 平成7年6月 朝日監査法人(現有責任あずき監査法人)代表社員 平成18年3月 当社社外取締役(現任) 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長(現任) 平成24年6月 株式会社安川電機社外取締役 平成27年6月 同社社外取締役監査等委員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社レイヤーズ・コンサルティング代表取締役会長 株式会社安川電機社外取締役監査等委員	—
社外取締役候補者とした理由 公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。			
7	おお に し り か こ 大西利佳子 (昭和49年6月16日生) 【取締役会出席状況】 10/10回 (100%)	平成9年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成14年10月 株式会社パートナースタッフ(現株式会社コトラ)設立代表取締役(現任) 平成29年3月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社コトラ代表取締役	—
社外取締役候補者とした理由 金融機関での業務経験や人材紹介会社代表取締役としての豊富な経験と知見を有しており、この経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。			

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏の3名は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、各社外取締役候補者の選任が承認された場合には本契約を継続する予定であります。
5. 当社は、高須武男氏、秋田芳樹氏及び大西利佳子氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 大西利佳子氏の取締役会出席状況は、平成29年3月28日就任以降の出席状況であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 ホテル ルポール麹町
2階 「ロイヤルクリスタルの間」
東京都千代田区平河町二丁目4番3号
TEL 03-3265-5365 (代表)

- ◎東京メトロ有楽町線 麹町駅1番出口より徒歩3分
- ◎東京メトロ南北線 (有楽町線・半蔵門線) 永田町駅9b番出口より徒歩5分

